

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業

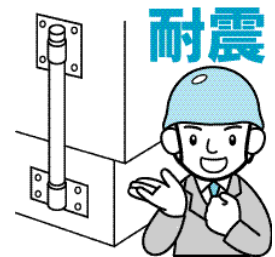
歳入総額は、市町村交付金（社会保障財源化分）2,750万円、歳出総額は、社会保障経費その他に要する経費14億9,522万4千円。内訳は、福祉医療事業に1億5,270万8千円（社会保障財源化分210万円）、障害者自立支援給付事業に4億6,436万3千円（同460万円）、老人福祉事業に1億6,415万5千円（同540万円）、生活扶助費に3億

9,717万9千円（同330万円）、国民健康保険特別会計繰出金に8,404万1千円（同330万円）、介護保険特別会計繰出金に1億4,949万7千円（同580万円）、救急医療体制事業に1,547万円（同60万円）、健康増進事業・検診事業に2,875万円（同90万円）、予防接種事業に3,906万1千円（同150万円）である。

合併特例債関連の事業

平成26年度の合併特例債関連事業は、事業費総額で7億5,183万8千円（合併特例債5億9,060万円）。その内訳は、橋総合支所建設事業に1億7,155万4千円（合併特例債1億6,290万円）、日良居庁舎整備事業に8,765万3千円（同8,320万円）、廃棄物収集車整備事業に1,570万6千円（同1,490万円）、公衆トイレ整備事業に1,622万2千円（同1,540万円）、観光

施設改修事業に1億978万8千円（同1億410万円）、道路改良事業に1億6,688万円（同6,450万円）、学校施設耐震化事業に1億8,227万4千円（同1億4,400万円）、歴史民俗資料収蔵庫整備事業に176万1千円（同160万円）である。



平成25年度3月補正予算

（千円）

		増 減	総 額
一 般 会 計		1億7,691万1	149億1,725万3
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,395万1	35億8,550万8
	後期高齢者医療事業	1,581万	4億 964万3
	介護保険事業	3,163万5	33億3,801万2
	簡易水道事業	155万4	8億3,461万9
	下水道事業	889万	3億7,781万1
	農業集落排水事業	489万3	3億2,699万7
	漁業集落排水事業	227万4	3,377万6
	公営企業局企業会計		
	収益的收入	1,721万	48億6,866万9
	収益的支出	1,719万2	53億7,242万8
	資本的收入	1億5,829万1	22億5,298万5
	資本的支出	1億3,178万4	23億3,519万6